

産業振興機械等の取得等に係る確認申請書（記載例）

（租税特別措置法施行規則第 条の 第 項該当）

個人：租税特別措置法施行規則第 5 条の 13 第 7 項該当
法人：租税特別措置法施行規則第 20 条の 16 第 7 項該当
連結法人：租税特別措置法施行規則第 22 条の 37 該当

年 月 日

住所又は所在地 長野県大町市〇〇〇〇-〇
法人名 株式会社〇〇工業
氏名又は代表者 代表取締役〇〇〇〇
TEL 〇〇〇〇-〇〇-〇〇〇〇

下記のとおり取得等を行った設備が、大町市における過疎地域持続的発展計画の産業振興促進事項に適合するものである旨確認願いたく申請いたします。

記

申請者	住所又は所在地	長野県大町市〇〇〇〇-〇	
	法人名 氏名又は代表者	株式会社〇〇工業 代表取締役〇〇〇〇	
	業種	製造業 農林水産物等販売業	・ 旅館業 ・ 情報サービス業等
	資本金又は 出資金の額	〇〇〇万円	
導入した 産業振興機械等	電子部品製造機械 ※設備等が複数ある場合には別紙に表を添付することで対応。		
産業振興機械等を 導入した場所	長野県大町市〇〇〇〇-〇		
取得価格	〇〇〇万円※設備等が複数ある場合には別紙に表を添付することで対応。		
導入経緯・目的	携帯電話（スマートフォン）向けの新たな部品の供給を行うため、 電子部品基板の製造に必要な工作用機械を取得した。		
雇用の状況	従業員数 [令和〇年〇月〇日現在]	〇〇名	
	今回の設備投資に伴う新規雇用者数	〇名 ※予定を含む	

添付書類：（裏面参照）

上記の記載内容を確認し、

- 貴殿の産業振興機械等の導入した場所が、「大町市過疎地域持続的発展計画の産業振興促進事項」に記載された区域内に所在するもの
- 貴殿の事業が、「大町市過疎地域持続的発展計画の産業振興促進事項」に記載された業種に属するもの
- 貴殿の産業振興機械等の取得等が、大町の産業の振興に寄与するものであり、「大町市過疎地域持続的発展計画の産業振興促進事項」に適合したものであることを確認した。

年 月 日

大町市長

<添付書類>

(1) 申請書に必ず添付するもの

- ア. 法人登記簿謄本（コピー可）※法人の場合のみ 個人の場合は直近の確定申告の写し
- イ. 企業概要書（会社案内パンフレット等）
- ウ. 取得した場所が確認できる書類（位置図、配置図等）
- エ. 取得価格が確認できる書類（契約書、納品書、請求書、領収書等）
- オ. 取得した資産の詳細が確認できる書類（図面、カタログ等）
- カ. 取得した資産の一覧表（取得した資産が複数ある場合）

(2) 土地又は建物及びその附属設備があるときに添付するもの

- ア. 土地及び建物の登記簿謄本（コピー可）
- イ. 土地売買契約書及びその代金領収書の写し
- ウ. 建築確認申請書の写し
- エ. 建築請負契約書の写し
- オ. 建物の引渡書の写し